

マレーシアの経済概況・投資環境について 一般調査報告書

3月6日から8日にかけて、マレーシアへ出張しました。マレーシアは、ASEANの中でも一人当たりGDPがシンガポール、ブルネイに次いで第3位と実はタイよりも高く、首都であるクアラルンプールは高層ビルが立ち並び、ペトロナスツインタワーは世界でも最も高いツインタワーとしても知られています。しかしながら、タイやシンガポールと比べて、馴染みがある方は少ないのではないのでしょうか。それもそのはずで、コロナ禍前の2019年の日本からの観光客数はASEAN6で最下位の年間約42万人となっており、観光でも日本人が訪れることはあまり多くありません(1位のタイは年間約181万人)。本レポートでは、そんなマレーシアの経済概況や投資環境について、ご紹介したいと思います。

1 マレーシアの基本的な情報について

(1) マレーシアの一般情報

マレーシアは西の半島マレーシアとボルネオ島北部の東マレーシアに分かれており、経済の中心は首都クアラルンプールを擁する半島マレーシアの西側となっています(図1)。また、行政の中心地であるプトラジャヤもクアラルンプールから南に25kmほどの距離にあり、このエリアに経済機能・行政機能が集約されている形となっています(なお、GDPの約8割が半島マレーシアです)。



図1 マレーシア全体図(出所:マレーシア政府観光局)

なお、半島マレーシアは全11州と2直轄地(クアラルンプール、プトラジャヤ)、東マレーシアは2州と1直轄地(ラブアン)から成っており、13州以外の3直轄地はマレーシア連邦政府が直接統治する形になっています。その他、マレーシアの一般情報は以下のとおりです(表1)。

面積	約 33 万 km ² ※日本の約 90%	人口・民族	約 3,338 万人 ※日本の約 87%	
首相	アンワル・イブラヒム(2022.11-)		ブミブトラ	2,133 万人(63.9%)
言語	マレー語(公用語)、英語、中国語、タミル語		うち、マレー系	1,761 万人(52.8%)
宗教	イスラム教(国教)		63.5%	うち、その他先住民
	仏教	18.7%	中華系	686 万人(20.6%)
	キリスト教	9.1%	インド系	200 万人(6.0%)
	ヒンドゥー教	6.1%	その他	23 万人(0.7%)
			外国人	296 万人(8.9%)

表 1 マレーシア一般情報(出所:JETRO(マレーシア統計局、日本総務省統計局))

この中でも特徴的なのは、言語と人口・民族、宗教の部分かと思えます。

まず言語ですが、マレーシアの公用語はマレー語となっているものの、国民全体として高い英語力を有しています。EF Education First が実施する、英語を母国語としない国・地域についての英語能力を測る「EF 英語能力指数」の最新版によると、マレーシアは 113 か国中第 25 位、アジア 23 か国ではシンガポール、フィリピンに次ぐ第 3 位となっており、世界的に見ても高い英語能力を有する国の一つとなっています。そのため、マレーシアにおいてはマレー語ではなく英語でのビジネスが基本的には可能となっており、言語面での進出のハードルが低くなっていると考えられます。なお、日本の EF 英語能力指数は世界第 87 位、アジアでは第 15 位と非常に残念な結果になっています。

次に民族についてです。マレーシアは東南アジアではシンガポールに次いで中華系人口が多く、およそ 5 人に 1 人は中華系となっています。その他インド系も 10%弱ですが居住しているため、非常に民族多様性に富んだ国であり、こうした多民族であるという特徴を生かしてマレーシアでテストマーケティングを実施する企業も最近増えてきているようです。また、イスラム教徒も多く、世界最大のイスラム経済圏とも言われており、ハラルハブとしての地位も確立しています。

(2) マレーシアの経済指標について

次にマクロの視点からマレーシアの経済を見ていきましょう。下表に主な経済指標をまとめました(表 2)。

名目 GDP	4,309 億ドル	消費者物価指数	2.5%
一人当たり名目 GDP	13,034 ドル	失業率	3.3%
実質 GDP 成長率	3.8%	貿易総額	6,469 億ドル(2022)
直接投資額(ネット、フロー)	170 億 9,600 万ドル(2022)	貿易収支	581 億ドル(2022)

表 2 マレーシアの主要経済指標(2023 年予測値含む)(出所:JETRO(IMF、マレーシア統計局、The Economist))

冒頭にお示したように、マレーシアは ASEAN の中でも一人当たり GDP が高く、シンガポール、ブルネイに次いで 3 番目となっています。ただ、人口が 3,300 万人余りと、ブルネイ(44 万人)、シンガポール(566 万人)、カンボジア(1,615 万人)に次いで少ないため、国単位で見た際の GDP はそれほど大きくなく、ベトナム(4,334 億ドル)やフィリピン(4,357 億ドル)と拮抗している状況です。また、マレーシアの合計特殊出生率は 1.6(2022 年)と過去 50 年で最低を記録するほど低下し、人口増加が鈍化しているため、GDP の伸びも鈍化する可能性があります。

直接投資額は ASEAN の中では第 4 位の 170 億 9,600 万ドルとなっており、比較的安定的に海外からの投資がなされている状況です。参考までに ASEAN10 か国の直接投資額を図 2 にまとめました(図 2)。

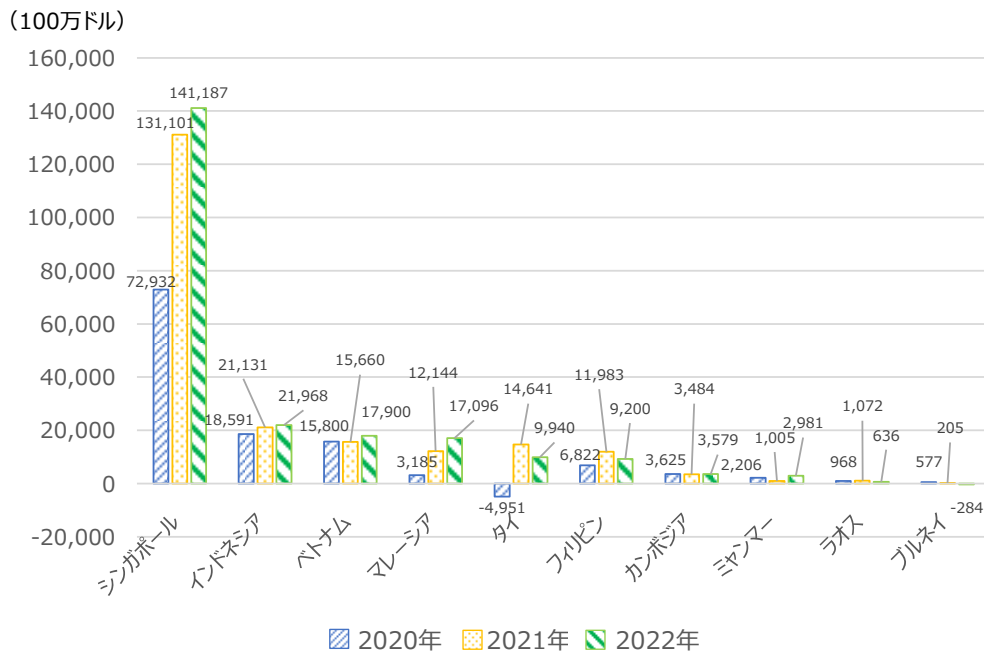


図 2 ASEAN 各国への対内直接投資額の過去 3 年間の推移(出所:JETRO)

ASEAN 各国に対する直接投資額はシンガポールが他国を圧倒しており、その後ろにインドネシア、ベトナムと続きます。マレーシアは 2021 年から 50 億ドル程度伸ばしており、前年比で見ると、特殊な状況下にあるミャンマーを除いて最も高い伸びを見せています。この原動力となったのは、電気・電子分野や輸送機器分野への投資増加で、こうした製造業への投資の増加は、北部ペナン州を中心とした電気・電子分野の裾野の広さに加え、高度人材の獲得やが可能であること、英語でのビジネスが可能であることといった従来の強みに加え、米中間問題のリスク回避行動の結果といったことが要因といわれています。なお、国別で見ると、マレーシアに対する投資額が最も大きいのは米国で、次いで、シンガポール、日本となっています。

次に貿易総額と貿易収支についてです。こちらも過去 3 年間の推移をグラフにまとめました(図 3,4)。

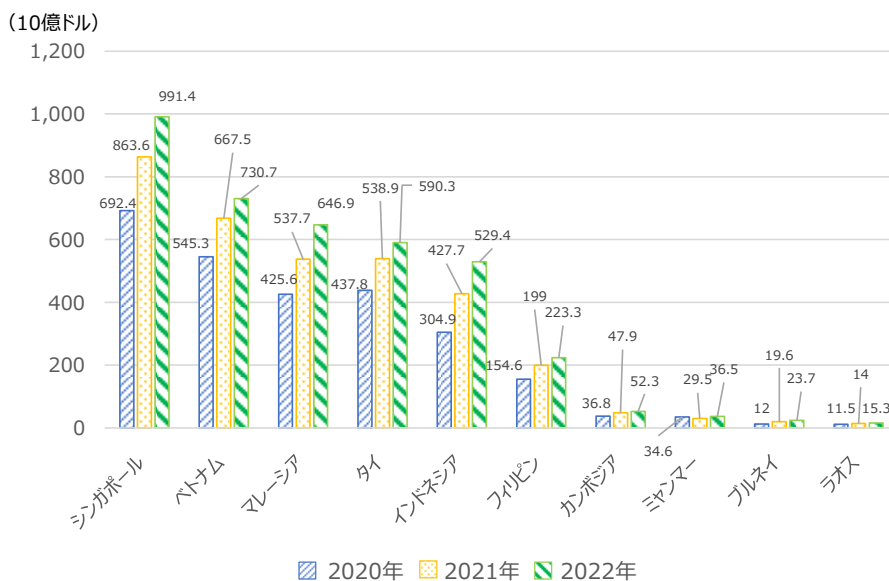


図 3 ASEAN 各国の貿易総額の過去 3 年間の推移(出所:JETRO (UNCTAD))

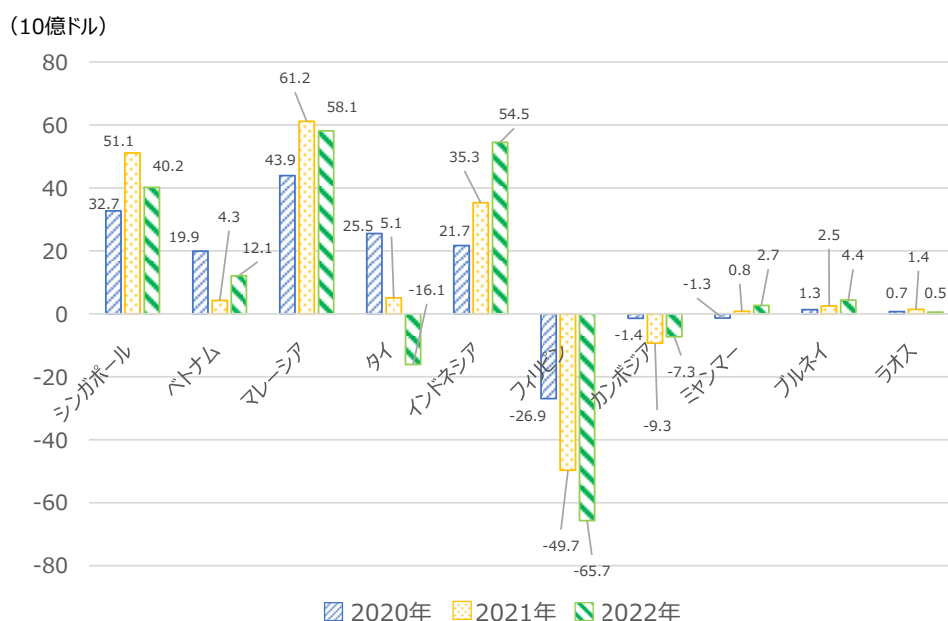


図4 ASEAN各国の貿易収支の過去3年間の推移(出所:JETRO(UNCTAD))

貿易総額についても ASEAN の中ではシンガポールが首位となっており、その後ろにベトナム、マレーシアと続きます。2021年から2022年にかけては ASEAN で貿易総額が減少している国はなく、マレーシアを筆頭に前年比20%を超える高い伸びを見せている国が多い印象です。一方、貿易収支はタイやフィリピン、カンボジアが貿易赤字を拡大している一方、マレーシアは ASEAN の中で最も貿易黒字が大きい国となっています。主な要因としては、元々得意とする電気・電子分野の輸出が好調であったこと、資源価格の高止まりにより石油製品や LNG の輸出額が増大したことが挙げられます。なお、マレーシアの輸出相手国として、2021年は中国が一位だったところ、2022年はシンガポールが首位となっています。

2 日本からマレーシアへの投資、日系進出企業について

冒頭、マレーシアという国について日本ではあまり馴染みがないのでは、というお話をしましたが、前述のようにマレーシアへの直接投資額は米国、シンガポールに次いで日本が第3位となっています。つまりビジネスの世界では、マレーシアにとって日本は重要な投資元、ということになります。日本からマレーシアへの投資にはどのような状況にあるのか、概観したいと思います。

(1) 日本から ASEAN への投資

2022年の日本から世界各国への直接投資(ネット、フロー)は約2兆2,330億円で、このうち、11.7%が ASEAN に対する投資となっており、その額は2兆6,539億円です。図2では世界各国から ASEAN への直接投資額を確認しましたが、日本からの直接投資に限った投資額を整理しました(図5)。後述のとおり、2021年はシンガポールへの投資が大きくなっていますが、最新の2022年のデータではタイが日本からの投資を最も多く集めており、マレーシアは第5位となっています。余談ですが、日本からタイへの直接投資については2023年のデータが出揃っていますが、金額では日本は中国、シンガポール、米国に次ぐ第4位となっています。2022年には中国に次いで第2位だったことを考えると、日本からタイへの直接投資は勢いが弱まっているといえるかもしれません。

話を ASEAN に戻して主要な業種別に見てみると、製造業が34%、非製造業が66.0%と、非製造業が多

くなっています。その内訳を見ると、非製造業では卸売・小売業が最も多く、6,255 億円、次いで金融・保険業が 5,543 億円、製造業では電気機器が最も多く、2,011 億円となっています(図 6)。2021 年は対シンガポール、そして化学・医薬が 1 兆 1,205 億円と跳び抜けて大きかったのですが、これはシンガポールにおいて、2021 年に日本ペイントホールディングスがパートナー企業である Wuthelam グループからアジア地域の合弁会社の持ち分追加取得などを実施したことが主要因と見られていますので、基本的には既に日本から ASEAN への投資は製造業より非製造業が多くなっている状況です。

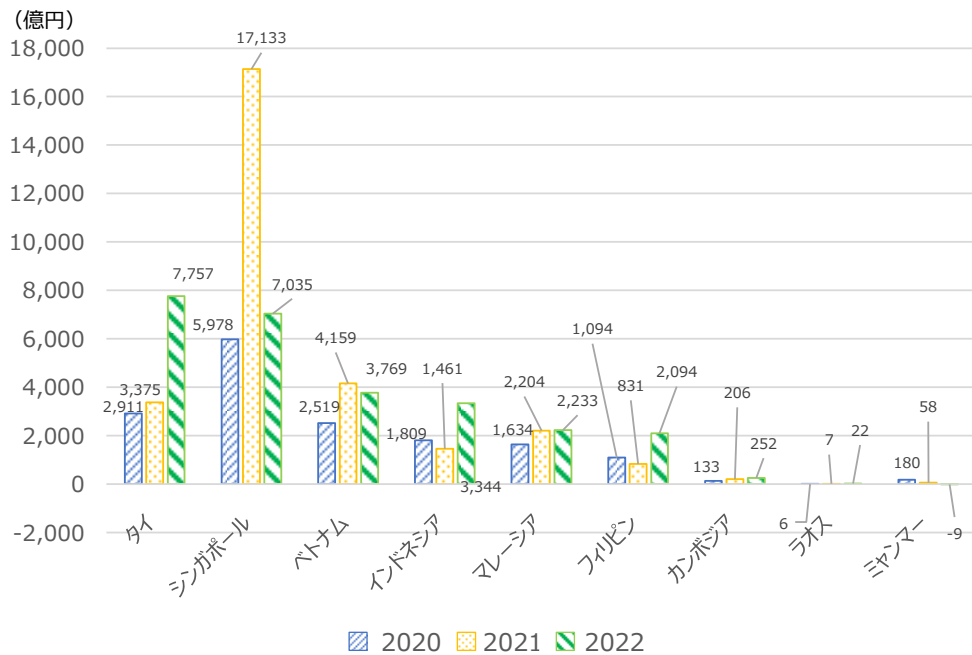


図 5 日本の対 ASEAN 直接投資の過去 3 年間の推移(国別)(出所:日本銀行)

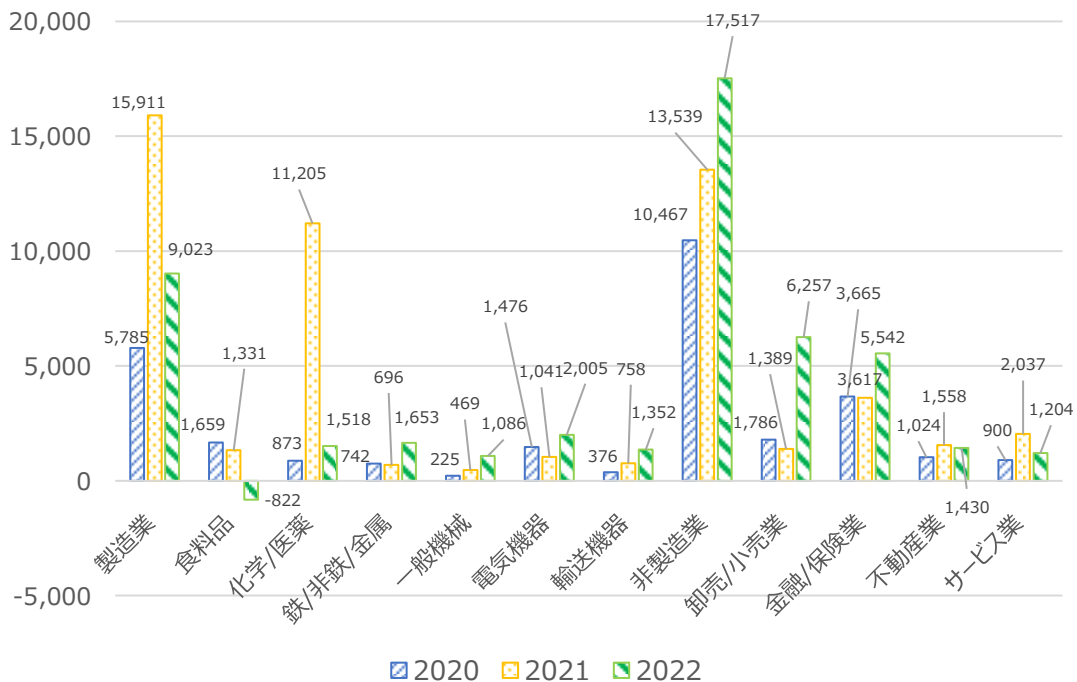


図 6 日本の対 ASEAN 直接投資の過去 3 年間の推移(主な業種別)(出所:日本銀行)

(2) 日本からマレーシアへの投資

それでは次に、日本からマレーシアの投資の状況を詳しく見ていきましょう。まずは、図 6 と同様、主な業種別に整理してみました(図 7)。

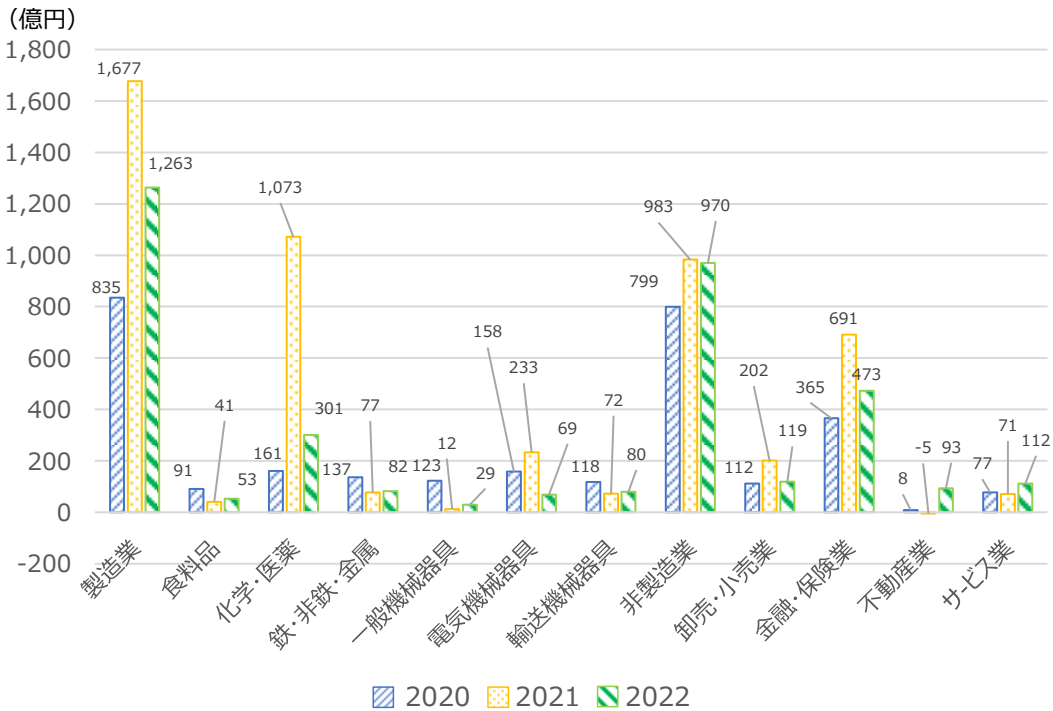


図 7 日本の対マレーシア直接投資の過去 3 年間の推移(主な業種別)(出所:日本銀行)

先ほど、ASEAN への投資は製造業よりも非製造業のほうが多くなっていると述べたばかりですが、マレーシアにおいては、製造業のほうが非製造業よりも投資規模が大きくなっています。やはり、電気・電子産業が強いことが理由の一つとして挙げられ、直近では 2022 年 12 月発表されたマラッカ州における興亜電工のマイクロチップ工場の増設などがあります。その他、近年は半導体などの投資も増えてきており、米国や台湾の投資が多いですが、日本でも 2023 年 6 月にはケダ州におけるフェローテックホールディングスのパワー半導体関連新工場の建設が発表されています。また、日本企業の投資はまだありませんが、韓国サムスンがヌグリ・スンビラン州で EV 向け電池セル生産施設の拡張を、中国 EVE エナジーがケダ州でリチウム電池製造工場の新設を発表しています。このように、マレーシアは従来の電気・電子産業に加え、近年では半導体産業や EV バッテリー関連産業がにわかに盛り上がってきている状況となっています。

(3) 日系進出企業の状況について

2022 年 4 月時点でマレーシアに進出している企業数をまとめました(図 8)。直接投資額とは異なり、製造業と非製造業では、非製造業が多くなっています。製造業の約 33%は電気・電子産業となっており、やはりマレーシアの電気・電子産業の底堅さと日日系業とのつながりを感じさせる結果となっています。非製造業では販売代理店と商社・卸売関連企業約 42%を占めています。直近では、2023 年 6 月に愛知県大府市に本社を置くスギホールディングスが現地での合弁会社の設立を、北海道札幌市に本社を置くニトリホールディングスが 2022 年 1 月にマレーシア 1 号店を開店したのを皮切りに、2023 年 6 月にはペナン州にマレーシア 8 号店となる新店舗をオープンしています。なお、進出先としては製造業・非製造業ともに主にセランゴール州に集中していますが、非製造業はそれに加え、クアラランプールが圧倒的に多くなっています。

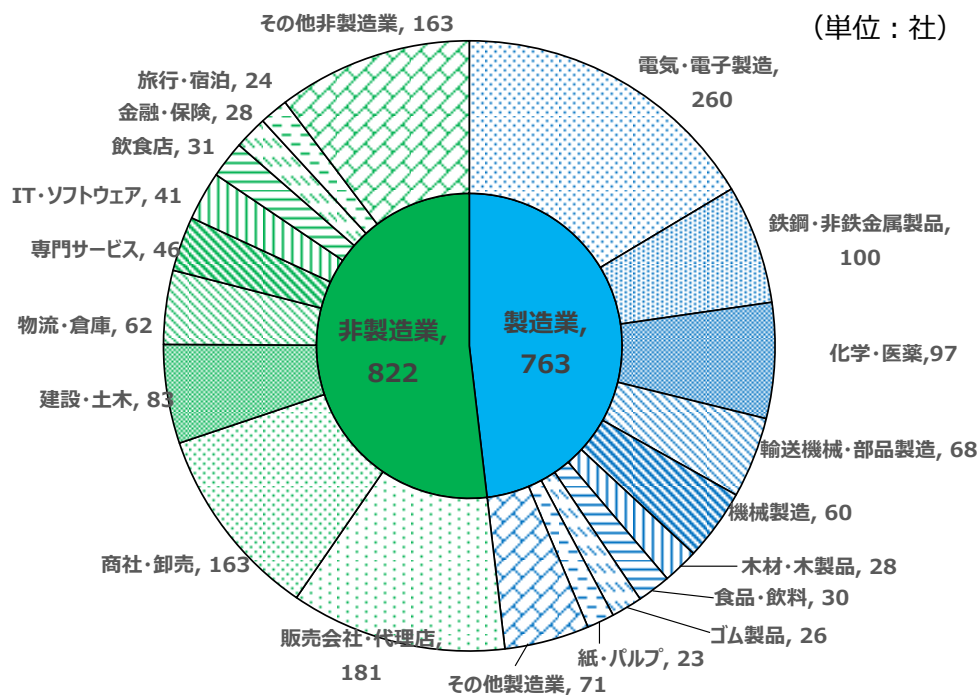


図 8 マレーシア進出日系企業の業種別内訳 (出所 JETRO)

3 マレーシアの今後の投資環境について

ここまでは、過去・現在のマレーシアのデータを整理してきました。ここからは、近年のマレーシア政府の政策に関するトピックスと、今後のマレーシアへの投資を検討するに当たって留意すべき点についてまとめたいと思います。

(1) 近年の政策に関するトピックス

①政府の脱炭素政策

2023年7月、マレーシア政府は2050年までの脱炭素化に向けた「エネルギー転換ロードマップ (NETR)」の第1弾を、8月には第2弾を発表しました。第1弾では、250億リンギ(=約7,750億円)相当の主要6分野(エネルギー効率、水素、バイオエネルギーなど)で10基幹プロジェクトを特定し、年間1,000万トンのCO₂排出削減を目指すとしていましたが、第2弾では、基金設立や国家エネルギー評議会による統治を柱に、これらのプロジェクトを実行するための具体策や目標を盛り込んでいます。

また、10月には、このNETRの補完として「水素経済・技術ロードマップ (HETR)」も発表しており、グリーン水素の生産能力を年間250万トンまで高める一方、化石燃料から製造されるグレー水素の全廃を目指すとしています。

こうした動きは、今後のマレーシアにおける企業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。実際、既に日系企業の中には太陽光発電に参入したり、現地で脱炭素に関する技術提案を行うような企業も出てきています。マレーシアでは日系企業との協業事例が多分野においても既に多くあるため、今後も脱炭素分野におけるマレーシア企業・政府と日系企業との連携は、一層進んで行くと考えられます。

②MADANI 経済政策

マレーシア政府は、2023年7月にマレー語で「持続可能性、繁栄、革新、尊敬、信頼、思いやり」の頭文字をとった「MADANI 経済政策」を策定したことを発表しました。5.5%超/年のGDP成長率を目指すための7つの具体的な目標を設定したもので、アンワル政権発足後、初めて策定された総合的な国家

10か年計画です。設定された7つのターゲット項目及び目標値は下表のとおりです(表3)。

	ターゲット項目	目標値	現在値
1	GDP	世界 30 位	世界 37 位
2	世界競争力指数	世界 12 位	世界 27 位
3	人間開発指数	世界 25 位	世界 63 位
4	従業員の報酬 GDP 比	45%へ引き上げ	約 32.4%
5	腐敗認識指数	世界 25 位	世界 61 位
6	財政赤字の GDP 比	3%以下へ抑制	約 5%
7	女性の労働参加率	60%へ引き上げ	約 56.6%

表3 MADANI 経済政策の7つのターゲット項目及び目標値

また、その後9月には「新産業マスタープラン(NIMP)2030」を発表し、この目標達成を後押しする具体的な枠組みが設定されました。「経済複雑性の向上」、「高付加価値の雇用機会創出」、「国内産業間の連携拡大」、「新たな産業集積の開発と既存集積の改善」、「包摂性の向上」、「ESG(環境・社会・ガバナンス)の推進」という6つの目標を掲げ、2030年までに製造業の付加価値額を5,875億リンギ(=約18.2兆円、年率6.5%増相当)へ、雇用創出を330万人へ(年率2.3%増相当)、給与の中央値を4,510リンギへ(=約14万円、年率6.5%増相当)増加させることとしています。こうした具体的な目標を掲げた国家的な計画が発表されることで、当然ながら優遇措置や新しいプロジェクトが動き出すため、新たなビジネスチャンスが生まれ、日系企業にもビジネスチャンスが巡ってくることは十分に考えられます。

(2) マレーシアへの投資に当たり留意すべき点

このように政府が経済関連政策を発表し、海外からの投資も含めて国内経済を活性化しようとしている今は、マレーシア市場に参入するチャンスともいえます。一方で、いくつかの問題点など、投資に当たって留意すべき点もあるため、ここでご紹介したいと思います。

①労務リスク(最低賃金の引き上げ)

2012年に最低賃金令が施行されて以降、額の見直しが行われており、現在では1,500リンギ/月(=約46,500円/月)となっています。最低賃金の引き上げの傾向は今後も続くと考えられており、今後人件費の増加が見込まれています。

②外国人労働者への依存

マレーシアの外国人労働者数は250万人といわれており、主にインドネシア、ネパール、バングラデシュなどから働きに来ているようです。この外国人労働者数は、全社員の3割程度を占めるといわれ、企業運営に欠かせない存在となっていますが、政府はマレーシア人の雇用確保や治安上の問題から、外国人労働者を削減したい意向といわれています。そのため、2018年1月以降、外国人労働者の認可審査が厳格化され、外国人労働者雇用に係る人頭税についても労働者負担から雇用者負担へ変更されるなど、外国人労働者の雇用には逆風が吹いています。今後新たに外国人労働者を雇用しようとした際、スムーズに進まなかったり、思いもよらない問題にぶつかる可能性もあります。

③税制リスク

こちらはリスクというよりもデメリットといってもよいかもしれません。マレーシアの法人税は一般的に24%と他の東南アジア諸国と比べても高い傾向にあり、また、優遇税制もハードルが高いため、法人税でのメリットを求めて進出することは難しいように思えます(シンガポール:17%、タイ:20%、インドネシア:22%)。ただし、払込資本金が250万リンギ(=約7,750万円)未満の中小企業であれば、15万リンギ(=約465万円)までの所得に対しては15%とされています。一方で、外資系企業が除外される可能性もあるという話もあるため、最新の情報をご確認ください。

④電気料金の引き上げ

2023 年上半期に、燃料価格の変動に合わせて電気料金を調整する「コスト消費者転嫁(ICPT)メカニズム」を、中・高電圧の契約者にも適用し 1kWh 当たり 3.7 セン(=約 1.2 円)から 20 セン(=約 6.2 円)へ引き上げました。その後、下半期は 17 セン(=約 5.3 円)へと引き下げられましたが、今後も引き上げがないとも限りません。なお、2024 上半期は 2023 下半期の 1kWh 当たり 17 センと据え置きとなりました。

⑤JCM ((Joint Crediting Mechanism) の未締結

途上国などのパートナー国へ優れた脱炭素技術・製品・サービス・システム・インフラ等を普及させ、当該国において対策を実施することを通じて、GHGを排出削減・吸収し、その結果を定量的に評価するもので、日本はほとんどの ASEAN 諸国と締結していますが、マレーシアとは未締結となっています。そのため、制度の不在が投資競争力を低下させるといった懸念もあり、今後締結に向けた動きが出てくるのか、注意しておく必要があります。

(3) おわりに

いくつかの留意点がありますが、マレーシアは物価もまだそれほど高くない一方、英語のコミュニケーションも可能で、駐在員の生活環境も充実しています。また、脱炭素化へ向けた政策強化の動きも見られ、それに引っ張られて経済政策の動きも活発になっていることから、新たなビジネスチャンスが今後生まれてくる可能性も高いといえます。

また、今回出張して現地の空気に触れて分かったことですが、クアラルンプールの市街地を歩いていると若い人やビジネスマン、観光客の姿が多く見られ、活力を感じることができました。マレーシアは年齢中央値が 30.7 歳と日本の 48.6 歳と比較して 20 歳近くも若いことから、個人的な感想ですが、少なくとも出生率の低下の影響が出てくる今後もしばらくは国内需要が落ち込むことはないのではないかと考えられます。また、他の ASEAN 諸国と比較して、イスラム経済圏への玄関であり、ハラールハブとなっている点も、今後ビジネスチャンスとなりうるかもしれません。

今後マレーシアへの投資をお考えになる際、今回お示したようなマクロ指標も頭の片隅に置いてご活用いただければ幸いです。



図 9 クアラルンプール中心地のブキッピンタンの大型モール「PAVILLION」



図 10 ブキッピンタンの交差点 頭上にはモノレールが走る

【参考文献】

- JTB 総合研究所 アウトバウンド 日本人海外旅行動向 <https://www.tourism.jp/tourism-database/stats/outbound/> (参照 2024-03-18)
- JNTO インドネシアの基礎データ https://www.jnto.go.jp/statistics/market-info/indonesia/market_basic_indonesia.pdf (参照 2024-03-18)
- マレーシア政府観光局 https://www.tourismmalaysia.or.jp/area/kl_03.html#pagelink_02 (参照 2024-03-28)
- 自治体国際化協会 マレーシアの地方自治 https://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/113-1.pdf (参照 2024-03-28)
- 外務省 マレーシア基礎データ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html#section2> (参照 2024-03-28)
- JETRO (2024.2) マレーシアの政治経済概況
- JETRO (2024.2) アセアンの中のマレーシア
- EF Education First「EF EPI 2023」[https://www.ef.com/assetscdn/WIBIwq6RdJvcD9bc8RMd/cefcom-epi-site/reports/2023/ef-epi-2023-japanese.pdf?_gl=1*1rkjuoq*_ga*NTY4NzIyMjYuMTcxMTYxMTU00Q..*_ga_25YNHDZQQP*MTcxMTYxMTU0OS4xLjEuMTcxMTYxMTg1Ny4wLjAuNzE1MTM3Mjg0&_ga=2.148841079.1786303237.1711611550-56872226.1711611549&utm_source=\(direct\)&utm_medium=\(none\)](https://www.ef.com/assetscdn/WIBIwq6RdJvcD9bc8RMd/cefcom-epi-site/reports/2023/ef-epi-2023-japanese.pdf?_gl=1*1rkjuoq*_ga*NTY4NzIyMjYuMTcxMTYxMTU00Q..*_ga_25YNHDZQQP*MTcxMTYxMTU0OS4xLjEuMTcxMTYxMTg1Ny4wLjAuNzE1MTM3Mjg0&_ga=2.148841079.1786303237.1711611550-56872226.1711611549&utm_source=(direct)&utm_medium=(none)) (参照 2024-03-28)
- EF Education First <https://www.efjapan.co.jp/epi/regions/asia/malaysia/> (参照 2024-03-28)
- EF Education First <https://www.efjapan.co.jp/epi/regions/asia/japan/> (参照 2024-03-28)
- 岩田奇志 (2004) 中国経営管理研究 4 (0), 48-69, 2004「マレーシア華人の起業活動」https://www.jstage.jst.go.jp/article/cms/4/0/4_48/_pdf/char/ja (参照 2024-03-28)
- 田崎 亜希子 (2021) マレーシアの国民形成における華人の統合に関する研究 <https://www.musashino.ac.jp/mggs/wp/wp-content/uploads/2022/03/38a9566f2eefc1b83d384b1def37a650.pdf> (参照 2024-03-28)
- JETRO 地域分析レポート 「多民族国家マレーシアで東南アジア向けテストマーケティングを」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/b385175f12c9219f.html> (参照 2024-03-28)
- NNA <https://www.nna.jp/news/2615956> (参照 2024-04-03)
- ASIA INFONET.COM <https://www.asiainfonet.com/2023/10/20/04-806/> (参照 2024-04-03)
- JETRO マレーシアの貿易と投資 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/gtir.html> (参照 2024-04-03)
- 日本銀行 業種別・地域別直接投資 https://www.boj.or.jp/statistics/br/bop_06/bpdata/index.htm (参照 2024-04-04)
- 日本ペイントホールディングス https://www.nipponpaint-holdings.com/ir/library/annual_report2021/partnership/ (参照 2024-04-07)
- ASIA INFONET.COM <https://www.asiainfonet.com/2022/12/23/03-608/> (参照 2024-04-07)
- フェローテックホールディングス <https://www.ferrotec.co.jp/php/download.php?f=jp/20220615580165.pdf> (参照 2024-04-07)
- JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/45f9483091f1f545.html> (参照 2024-04-07)
- Malaysia Business CONNECTION <https://connection.com.my/industrycategory/> (参照 2024-04-07)
- JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/e44e85b2172ba1cf.html> (参照 2024-04-09)
- JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/27d9194ce3581a2e.html> (参照 2024-04-

09)

JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/db58b1e877172c81.html> (参照 2024-04-09)

JETRO 地域・分析レポート <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/1002/74f95f4d2080f8d2.html> (参照 2024-04-09)

GLOBAL NOTE 人間開発指数 (HDI) 国別ランキング・推移 <https://www.globalnote.jp/post-802.html> (参照 2024-04-09)

三菱総合研究所 IMD「世界競争力年鑑」2023年版からみる日本の競争力 第1回: データ解説編 <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20231024.html> (参照 2024-04-09)

NNA 23年の財政赤字、GDP比5%の目標達成 <https://www.nna.jp/news/2631150> (参照 2024-04-09)

JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/09e574a458417e37.html> (参照 2024-04-09)

JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/6c9d446d7e14eeac.html> (参照 2024-04-09)

JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/06/60a9670f4890774b.html> (参照 2024-04-09)

JETRO ビジネス短信 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/ee12405090c6142f.html> (参照 2024-04-09)

(一社) 日本経済団体連合会 https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/070_honbun.pdf (参照 2024-04-09)

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。